

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 佐藤 弘人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 佐藤 弘人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期 連結会計年度
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,048,155	6,485,173	25,059,933
経常利益 (千円)	222,378	328,931	886,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	181,873	88,781	611,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	542,323	479,973	1,149,149
純資産額 (千円)	14,177,508	15,166,674	14,783,885
総資産額 (千円)	22,526,450	23,860,641	23,694,663
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.77	45.78	315.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	63.5	62.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものととなります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した(7)退職給付債務について、当社は、2023年7月より、退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定損320,232千円を特別損失に計上したことから、当該リスクは解消されることとなります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直し基調に転じています。しかし、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクや、資源価格の大幅な高騰に起因した材料調達コスト及び電気・ガス料金の急激な上昇などにより、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・建材、化粧品、介護食等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、パイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が64億8千5百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益が3億2百万円（前年同四半期比66.2%増）、経常利益が3億2千8百万円（前年同四半期比47.9%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定損3億2千万円を計上したことにより8千8百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### [ 高機能材料事業 ]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、世界的なインフレ懸念による需要低迷によりスマートフォン市場が停滞しているものの、海外子会社との連携強化により、新たな販路開拓に取り組んだことから、売上高は前年同四半期並みに推移しました。自動車部品業界向け製商品の販売では、好調に推移する受注環境下、特にEV関連部品向け樹脂製商品の販売が伸長し、前年同四半期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は45億8千2百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は2億8千6百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、市場が停滞しているものの、遮光部材の新規開拓を進展させたことで、前年同四半期を上回り2.6%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂は、EV関連部品向け販売が好調に推移したことで16.2%の増収となりました。
電子材料	自動車部品向け絶縁材料や産業機器モーター向け絶縁材料が堅調に推移し、7.8%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂や電子部品業界向けの熱可塑性樹脂は、取引価格の上昇や自動車部品業界向けの販売が増加したことで13.5%の増収となりました。

〔環境材料事業〕

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は継続して縮小し、堅調だった板紙・生活産業用途も厳しい事業環境に転じております。このような状況下、当社グループにおいては、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、製品機能を向上させつつ、板紙分野への拡販に注力したことで、前年同四半期を上回りました。商品販売では、塗工紙の生産量が減少している市場環境下、取引価格の改定や取扱商品のシェア拡大に努めたことで、前年同四半期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は11億5千9百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は3千8百万円（前年同四半期比870.3%増）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	製品機能を向上させつつ、底堅い需要が見込まれる板紙分野への拡販に鋭意取り組んだことで、2.1%の増収となりました。
製紙用化学品	主要取扱商品の塗工用バインダーは、塗工紙の生産量が減少している環境下において、取引価格の改定に取り組むとともに、取扱商品のシェア拡大に努め、1.1%の増収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の販売では、家庭用加工食品向けは、引き続き堅調に推移するとともに、業務用加工食品向けは、原産地の天候不順・物流コストの増加等に起因した市場価格の大幅な上昇により、需要の不透明感が高まったことで、取引数量が減少し、増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、前年同四半期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は7億1千9百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は4千8百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	取扱商品の市場価格の高騰により、需給環境の変動で需要が落ち込んだことで、取引数量が減少し、6.8%の減収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスの可能性を追求する活動に積極的に取り組んでおり、試販等による事業化への検討を進めております。当第1四半期連結累計期間における輸入生花の販売は、国内産地の生産が安定的に供給されたことにより、販売価格が下落しました。その結果、「その他の事業」の売上高は2千3百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

借入金

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は43億円であり、この内訳は、金融機関からの短期借入金3億円及び長期借入金40億円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,958,734	1,958,734	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,958,734	1,958,734	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	1,958,734	-	5,115,224	-	4,473,939

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,922,700	19,227	同上
単元未満株式	普通株式 16,634	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,958,734	-	-
総株主の議決権	-	19,227	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	19,400	-	19,400	1.0
計	-	19,400	-	19,400	1.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,866,451	5,154,986
受取手形及び売掛金	5,772,109	5,960,312
電子記録債権	1,695,849	1,609,150
棚卸資産	4,827,250	4,462,416
その他	410,804	461,059
貸倒引当金	11,550	11,570
流動資産合計	17,560,915	17,636,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,444,920	1,483,855
機械装置及び運搬具(純額)	573,652	696,096
土地	404,400	409,694
建設仮勘定	496,280	428,743
その他(純額)	143,728	130,594
有形固定資産合計	3,062,983	3,148,984
無形固定資産	114,663	116,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,393	1,928,786
退職給付に係る資産	350,854	-
その他	1,546,118	1,543,983
貸倒引当金	514,265	514,235
投資その他の資産合計	2,956,100	2,958,535
固定資産合計	6,133,747	6,224,286
資産合計	23,694,663	23,860,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,175	3,170,008
短期借入金	-	300,000
未払法人税等	136,709	165,879
賞与引当金	127,000	71,182
その他	867,470	798,557
流動負債合計	4,648,356	4,505,627
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
資産除去債務	64,292	64,334
退職給付に係る負債	4,762	4,874
その他	193,366	119,130
固定負債合計	4,262,421	4,188,339
負債合計	8,910,777	8,693,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	3,132,052	3,123,867
自己株式	58,427	58,645
株主資本合計	12,662,788	12,654,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,642	700,495
繰延ヘッジ損益	1,242	16,917
為替換算調整勘定	1,650,329	1,790,335
退職給付に係る調整累計額	10,602	-
その他の包括利益累計額合計	2,116,332	2,507,748
非支配株主持分	4,765	4,540
純資産合計	14,783,885	15,166,674
負債純資産合計	23,694,663	23,860,641

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,048,155	6,485,173
売上原価	5,047,175	5,318,002
売上総利益	1,000,979	1,167,170
販売費及び一般管理費	818,883	864,477
営業利益	182,096	302,692
営業外収益		
受取利息	877	7,092
受取配当金	28,324	29,799
為替差益	4,509	-
その他	14,291	10,946
営業外収益合計	48,002	47,838
営業外費用		
支払利息	4,141	5,387
債権売却損	900	1,027
持分法による投資損失	511	-
為替差損	-	12,939
その他	2,166	2,244
営業外費用合計	7,720	21,599
経常利益	222,378	328,931
特別損失		
退職給付制度改定損	-	320,232
減損損失	1,321	3,277
特別損失合計	1,321	323,509
税金等調整前四半期純利益	221,056	5,421
法人税、住民税及び事業税	31,424	102,232
法人税等調整額	7,967	185,367
法人税等合計	39,391	83,134
四半期純利益	181,665	88,556
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	207	224
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,873	88,781

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	181,665	88,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,559	243,853
繰延ヘッジ損益	4,092	18,159
為替換算調整勘定	366,824	140,005
退職給付に係る調整額	8,486	10,602
その他の包括利益合計	360,658	391,416
四半期包括利益	542,323	479,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,531	480,198
非支配株主に係る四半期包括利益	207	224

【注記事項】

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は、2023年7月より、退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、当第1四半期連結会計期間において、退職給付制度改定損320,232千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	73,634千円	93,652千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,978	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,966	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,104,855	1,143,269	771,795	6,019,920	28,234	6,048,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,104,855	1,143,269	771,795	6,019,920	28,234	6,048,155
セグメント利益	186,562	3,978	68,117	258,658	2,732	261,390

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,658
「その他」の区分の利益	2,732
全社費用(注)	79,294
四半期連結損益計算書の営業利益	182,096

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,582,757	1,159,024	719,536	6,461,319	23,853	6,485,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,582,757	1,159,024	719,536	6,461,319	23,853	6,485,173
セグメント利益又は損失( )	286,801	38,608	48,019	373,428	3,489	369,939

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,428
「その他」の区分の損失( )	3,489
全社費用(注)	67,246
四半期連結損益計算書の営業利益	302,692

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
コーティング製品	440,096	-	-	440,096	-	440,096
高機能樹脂製品	1,784,479	-	-	1,784,479	-	1,784,479
電子材料	1,320,293	-	-	1,320,293	-	1,320,293
機能性樹脂	559,986	-	-	559,986	-	559,986
ファインケミカルズ	-	289,808	-	289,808	-	289,808
製紙用化学品	-	853,461	-	853,461	-	853,461
食品素材等	-	-	771,795	771,795	-	771,795
その他	-	-	-	-	28,234	28,234
外部顧客への売上高	4,104,855	1,143,269	771,795	6,019,920	28,234	6,048,155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
コーティング製品	451,604	-	-	451,604	-	451,604
高機能樹脂製品	2,072,687	-	-	2,072,687	-	2,072,687
電子材料	1,422,732	-	-	1,422,732	-	1,422,732
機能性樹脂	635,732	-	-	635,732	-	635,732
ファインケミカルズ	-	296,002	-	296,002	-	296,002
製紙用化学品	-	863,021	-	863,021	-	863,021
食品素材等	-	-	719,536	719,536	-	719,536
その他	-	-	-	-	23,853	23,853
外部顧客への売上高	4,582,757	1,159,024	719,536	6,461,319	23,853	6,485,173

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	93円77銭	45円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	181,873	88,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	181,873	88,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,939	1,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏村 卓世

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。